

第6章 環境リーダーとくしま

第5節 調査・研究体制の充実

1 調査・研究体制の現状

本県では、保健製薬環境センターをはじめとする県の試験研究機関において、独立行政法人や大学等の研究機関など他機関との連携や協力を図りつつ、県内の環境の監視・測定、環境への負荷低減に向けた様々な研究、技術開発等を行っています。

また、複雑多様化する環境課題に適切に対応するため、平成18年3月23日に、県と県内大学の参画により設立された「とくしま環境科学機構」においては、「新エネルギーの本県での実用化」をはじめ、「循環型社会構築のための仕組みづくり」など新たな環境課題に対応するための施策提言につなげていくための調査研究を行っていましたが、平成22年3月31日で解散し、同年4月1日発足した環境活動の拠点である「環境首都とくしま創造センター」へ事業を集約し、継続して実施しています。

(1) 環境分野における調査研究等

保健製薬環境センターでは、大気・水質の発生源の監視測定や大気中の有害物質、河川・海域・地下水の水質、廃棄物、騒音、環境放射能調査などの監視や試験研究を行うとともに、年々増加している多種多様な有害化学物質に関する監視測定を行っています。

また、全国の環境試験研究機関等との連携による酸性雨（酸性降下物）などの地球環境問題や海域における物質循環などの広域的課題に関する調査も行っています。



保健製薬環境センター

(2) 工業分野における研究開発等

工業技術センターでは、次世代エネルギーの活用や食品資源の有効利用、水質改善など、環境に対して直接的・間接的に影響を及ぼす様々な分野についての研究開発や技術支援を行っています。

次世代エネルギー関連では、効率的な蓄電技術の開発などを行いました。食品関連では、農作物の未利用部位を活用した新しい食品の開発に取り組みました。また、工業用地下水の成分分析や地下水中の有害物質の除去に関する技術開発等を行っています。

LED関連分野では、LED製品性能評価体制を充実させることにより、消費電力の少ないLED照明器具などの開発を支援しています。特に光学性能の評価と消費

電力の測定については、国際規格ISO/IEC17025への適合により、JNLA（JIS規格に基づく試験事業者登録制度）への登録が認定され、LED照明器具全般について信頼性の高い性能評価を実施できるようになりました。



工業技術センター

(3) 農林水産分野における研究開発等

農林水産総合技術支援センターでは、農林水産3分野のサイエンスゾーンにおけるオープンイノベーションを推進し、産学官連携による環境負荷軽減のための未利用資源の循環利活用技術や環境と調和した資源の保全・利用技術の開発を行っています。

農業分野では環境保全型栽培技術や化学農薬のみに頼らない病害虫の総合防除技術の開発、土壌中の農薬残留実態や挙動等の調査研究、畜産分野では家畜ふん尿処理・利用技術の研究を行っています。

また、水産分野では水質・底質調査、赤潮プランクトン調査等を行うなど、漁場環境の保全対策に関する調査研究を行っています。



農林水産総合技術支援センター

2 今後の取組の方向性

本県の環境を将来に向けて良好な状態で維持・保全していくためには、大気や水質などの環境の現状を広範かつ継続的に監視し、本県における環境課題や必要な対策を明らかにしていくことが不可欠です。

また、新たな環境課題である越境大気汚染物質及び環境中の微量化学物質については、原因物質の発生・移送・拡散メカニズム、原因物質と人の健康等への被害との因果関係などの解明が急務となっているほか、循環型社会の形成に向けて、資源・エネルギーの効率的な利用技術、環境負荷の少ない製品の開発、リサイクル技術等の研究開発など地域産業の環境対応を促進することも非常に重要な課題となっています。

これらの環境分野の課題は複雑かつ広範囲にわたるため、その解決のためには、保健製薬環境センターをはじめとする県の試験研究機関の機能強化や高度化を

図るとともに県内の高等教育機関との連携を進めていきます。

また、県の各試験研究機関の連携を推進するとともに、産学官の連携を効果的に行うことのできる体制を整備していく必要があります。

(1) 環境分野における調査研究等

保健製薬環境センターでは、今後も、大気や水質などの環境の現状を広範かつ継続的に監視するとともに、越境大気汚染物質や環境中の微量化学物質などの新たな環境課題に適切に対応していくため、必要な試験研究を積極的に実施していきます。

また、国及び地方の関係機関、大学並びに事業者等との連携を推進していきます。

(2) 工業分野における研究開発等

工業技術センターでは、環境に優しい新素材を活用した製品開発、廃棄物の有効利用技術等の研究及び企業への技術支援を行います。

また、LEDバレイ構想のもとLED関連製品の開発を支援するほか、自然エネルギー活用の研究開発を支援します。

(3) 農林水産分野における研究開発等

農林水産総合技術支援センターでは、地球温暖化等による環境の変化に対応した農林水産生産技術の開発を推進していきます。

また、自然環境への負荷低減のために資源の循環利活用技術や環境と調和した生産技術の開発を推進していきます。